

## 中華人民共和国期における農産物と化学肥料の流通統制

松 村 史 穂  
(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

---

## はじめに

計画経済期における食糧、綿花など主要農産物の流通統制は、一般に「統購統銷」という名で知られる<sup>1)</sup>。すなわち政府は、買付け・輸送・配給のすべての流通過程を統制することにより、主要農産物の全量掌握を実現していた。政府は農産物を買付ける際、農民に食糧、化学肥料、綿布などの商品を提供し、農産物供出を奨励する措置を講じていた。そのため、これらの商品の需要と供給は農産物供出の反対給付という性格に規定され、農産物統制の動向の変化に応じて、その管理方法にも変化が生じた。本章ではこれらの商品のうち化学肥料を取り上げ、人民共和国期における農産物統制のあり方と、これに規定される化学肥料の流通統制を跡付ける。またそれとともに、1960年代初頭における農業重視への政策転換が、一方では化学肥料の需要を増大させ、他方では輸入増大や小規模プラントの簇生を促し供給の拡大を実現したこと、さらに1972年以降は大規模尿素プラントの導入も加わって国内自給率の向上を実現したことなど、中国における化学肥料需給の拡大が1960年代から1970年代にかけて転換点を迎えていた点を指摘する。また、続く1980年代以降の市場経済移行期においては、化学肥料統制が農産物統制の動向の変化と化学肥料それ自体の需給緩和とに規定されて推移した点を明らかにする。

さて、人民共和国期の化学肥料産業に焦点を当てた先行研究は、技術論の立場からは神原編〔1970〕、赤木・佐藤〔1975〕、小島〔1975〕、Sigurdson〔1977〕、石橋〔1987〕、同〔1989〕、同〔1990〕、同〔1992〕などが存在する。また1960年代以降の産業組織の分散化傾向を論じたものとしてはThe American Rural Small-scale Industry Delegation〔1977〕があり、田島〔2003〕はこの分散化傾向を踏まえたう

えで市場経済移行期における化学肥料産業の構造調整問題を論じた。他方、化学肥料の需給と流通に関する先行研究ではLiu [1970]、西村 [1974] が存在し、本章の内容はこれらの研究に比較的近い。Liu [1970] は工業部門から農業部門へ供給される投入財として化学肥料を取上げ、その産業発展および農業生産への効果、化学肥料の配分と価格問題などを全般的に論じた。また西村 [1974] は1950年代から1970年代初頭にかけての化学肥料需給を跡付けたうえで、化学肥料輸入の推移にも言及している。しかし双方の研究とも、化学肥料の分配が農産物供出とセットで行われている点への認識が十分ではなく、本章の内容はその点において一線を画す。

農産物供出と化学肥料分配の対応関係は、台湾や日本においても見られた現象であり、また日本、台湾、韓国では化学肥料は農協、農会といった専売機構によって経営されていた<sup>2)</sup>。その意味で、中国の農産物・肥料統制が他の東アジア諸国と類似性を有していた点も見逃してはならないだろう。

なお、化学肥料の種類については、栄養元素、化合物の形態、溶解性等によって、以下のように類別される（表1）。このうち本章において頻出するのは尿素、硫安、炭安などの窒素肥料であるが、その供給構造については第7章を参照されたい。

表1 化学肥料の種類

窒素肥料	アンモニウム態	重炭酸アンモニウム（炭安）、硫酸アンモニウム（硫安）、塩化アンモニウム（塩安）、水酸化アンモニウム（アンモニア水）、液体アンモニア（液安）
	硝酸アンモニウム態	硝酸アンモニウム（硝安）
	アシルアミン態	尿素
	シアノアシル態	石灰窒素
窒素肥料	水溶性	普通過磷酸カルシウム（過磷酸石灰）、重過磷酸カルシウム
	アルカリ性 (水には溶けないが 弱酸には溶ける)	カルシウム・マグネシウム・磷酸肥料
カリウム肥料	水溶性	硫酸カリウム、塩化カリウム
複合肥料	化成複合	磷酸アンモニウム
	混成複合	三元素複合肥料
微量元素肥料		ホウ酸、硼砂、硫酸亜鉛、硫酸銅

出所：逸忠斌・王春林編 [2004] pp. 380-381 より作成。

## 1. 計画買付け・計画供給政策導入以前：1949～1953年

### (1) 農産物の流通と貿易構造

1953年に流通統制が導入される以前、食糧の流通経路は大別して3通り存在した<sup>3)</sup>。第1は現物納付が義務付けられていた農業税である。農業税徴収は財政部系統によって行われ、中央レベルの糧食管理総局を筆頭に、大行政区、省、專区・県の各レベルに糧食管理局が設立された<sup>4)</sup>。第2は市場流通部分のうち、政府が買付け・経営を行っていた食糧である。市場流通食糧の買付けは貿易部系統の糧食公司によって行われ<sup>5)</sup>、中央レベルの中央糧食公司以下、大行政区、省の各レベルに糧食公司が設立された<sup>6)</sup>。その機構総数は2033、従業員数は75,611名にのぼり、貿易部所属の各専業公司のなかで機構数においても従業員数においても最大規模であった<sup>7)</sup>。第3は、上記以外、すなわち市場において農民や商人によって自由取引されていた食糧である。このように建国初期においては、政府系食糧部門の組織機構は財政部系統と貿易部系統の2系統に分割されていたが、1952年9月1日、財政部所属の糧食管理総局と貿易部所属の糧食公司が合併し、中央糧食部が成立したことで、食糧機構は一本化された<sup>8)</sup>。これ以後、食糧の行政的管理あるいは企業的経営は、一貫して糧食部が担当した。

他方、食糧とともに農産物の双璧をなす綿花については、建国当初は貿易部所属の花紗布公司が買付け業務を担当していたが、実質的には全国合作總社（1954年、全国供銷合作總社に改組）系統の基層供銷社が代理で行っていた。また麻についても、やはり貿易部所属の土產公司の代理として基層供銷社が買付け業務を行った。これらの農産物は、私営商人による買付けも存在したが、少量であったといわれる<sup>9)</sup>。

さて、人民共和国はその建国当初から、折からの人口増加と所得上昇による食糧需要の高まり<sup>10)</sup>、食糧商品化の担い手であった地主・富農の土地改革における消滅に加え<sup>11)</sup>、さらには国民党の港湾封鎖と輸入食糧の途絶といった要因によって<sup>12)</sup>、特に沿海都市部を中心として深刻な食糧難に見舞われた。これに対し政府は、1950年3月以降、国内食糧流通への全面介入を開始し、大都市への食糧供給を優先的に行うことによって、沿岸地域における食糧需給の逼迫を対症療法的にではあったが解決した<sup>13)</sup>。しかしこうした食糧形勢の一時的好転も空しく、1950年6月に勃発した朝鮮戦争によって、政府は食糧をめぐる貿易体制の転換を迫られる。1950年12月に本格化したアメリカ、日本等の対中国禁輸措置<sup>14)</sup>、また翌1951年5月の国連による対共産圏禁輸措置により、それまで軍需・戦略物資を輸入する重要なパイプであった香港

### 1. 計画買付け・計画供給政策導入以前：1949～1953年

などとの通商関係が遮断された中国は<sup>15)</sup>、ソ連を中心とする共産圏諸国、あるいはセイロンを相手国として、食糧を輸出して軍需物資や工業化に必要な生産財を輸入するバーター貿易体制を確立した<sup>16)</sup>。この貿易体制は1950年代を通じて一貫して堅持され、多い時には500万トン近くの食糧が輸出された（表4）。出量は国内総産量に比して3～4%と決して大きい率を占めたわけではなかったが、国内での自給自足もままならない中国にとって、それは「飢餓輸出」と呼ばれるに相応しい貿易体制であった<sup>17)</sup>。このような貿易方針が貫かれた背景には、食糧輸出が、工業化推進に必要な外貨獲得手段として明確に意識されていたことは言うまでもない。

以上の「外患」に加え、政府は国内においても構造的な食糧需給の逼迫に悩まされていた。工業化政策に伴う都市人口の急増や、上述した農民の所得上昇に起因する食糧消費量の増加により、政府による食糧販売量は同買付け量（農業税徵収量と市場買付け量の合計）に接近、あるいは上回るという現象が慢性化していた。かかる事態が最も深刻な状況を迎えた1953年秋、政府は食糧の流通統制、すなわち計画買付け・計画供給政策を導入する。

### （2）化学肥料の流通

1949年から1952年において、国産化学肥料はもっぱら永利化学寧廠、大連化学廠が生産する硫安と合成アンモニアに依拠していた。このうち永利化学寧廠にとっては、人民共和国への移行とは台湾を含む海外硫安市場の喪失を意味し、これに国内流通の混乱も加わって、経営は困難を極めていた。そのため政府の融資や原材料・電力の優先供給に依存せざるを得ず、1951年には政府と売り渡し契約を締結する形で国家計画に組み入れられ、さらに翌1952年には重工業部化工局の指導のもと、全国に先駆けて公私合営化された。また大連化学廠、すなわち旧満洲化学は1947年にソ連から中国側へと接収され、1951年に東北人民政府工業部化学工業管理局の管轄下に入り、1953年に重工業部化工局に移管された<sup>18)</sup>。以上のように建国初期の早い段階から、国内化学肥料企業は政府の傘下に取り込まれ、そのため製品の流通も国家計画内に組み込まれた。

これらの国産化学肥料の買付けを担当したのは、1950年、全国合作總社供應局内に設立された糧食經理部であった。糧食經理部は、植物油粕や骨粉などの雑肥とともに化学肥料の買付け・販売業務を行った。1952年以降は市場流通部分の消滅に伴い、糧食經理部によって化学肥料の統一的な買付けが実施された。他方、輸入化学肥料については1952年以降、对外貿易部中国化工進出口公司によって統一的に発注と代理買付けが行われ<sup>19)</sup>、全国合作總社がこれを接収した。

農民に対する肥料販売は、1951年1月から1952年にかけて、農業部から全国合作

総社へと業務の移管が行われた。同年における合作総社の報告によれば、肥料販売には貸付け、掛売り、即金売買の3種の方法が存在したが、そのうち9割は貸付けと掛け売りであったという。両者は基本的には同一性質のもので、施肥の季節に肥料を農民に貸付け、農産物買付けの季節に現金あるいは現物で返済させるという方法がとられた<sup>20)</sup>。なお肥料貸付け対象となる農産物は、主に綿花、麻、タバコなどの工芸作物であったが、これはともすれば食糧作物の作付に傾きがちな農民に対する、一種の工芸作物奨励措置という性格を有していた<sup>21)</sup>。

なおこの時期においては、肥料供給総量に占める化学肥料の割合は総じて高いとは言えなかった。例えば1952年に供銷合作社が販売した肥料は、大豆粕200万トンに対し化学肥料は30万トンであった<sup>22)</sup>。他方、売上額は供給数量に反し、大豆粕経営が40億元の利益をもたらしたのに対し、化学肥料は輸入価格が高かったために193億元の欠損を出した<sup>23)</sup>。化学肥料の大部分は高価な輸入品に頼らざるを得ない状況であったため、その普及は大豆粕に遅れを取っていた。

## 2. 流通統制の開始：1953～1960年

### (1) 計画買付け・計画供給政策の導入と農産物統制

既述のように建国初期において食糧需給の逼迫は差し迫った問題であった。政府による食糧販売総量は年々大幅な伸びをみせ、1952年、1953年と連続して政府による食糧買付け量を上回るまでになった<sup>24)</sup>。1953年秋にこの矛盾が先鋭化した形で表れたのを受け、11月に政府は食糧の流通統制、すなわち計画買付け・計画供給政策に踏み切る。この政策の主な特徴は、私营商人を介した自由流通を排し、食糧の買付け、輸送、配給のすべての流通過程を政府が統制下に置くことにより、食糧の全量掌握を実現することにあった。また食用植物油も食糧の計画買付け・計画供給政策導入に合わせて1953年11月より開始され、糧食部の統一経営下に置かれた。

しかし計画買付け・計画供給政策はその導入当初、農村の買付け業務をはじめとして運営全体が計画性を欠き、「統購無底、増産無益」（政府への供出は底なしであり、いくら増産しても農民に利する所がない）という考えが広まった<sup>25)</sup>。これらの問題を解決するため、政府は1955年8月より「三定」政策を導入する。「三定」とは食糧生産、買付け、販売の3つの固定を意味し、春耕前に推計された生産量をもとに、買付け量と販売量を予め固定する方式が採用された。これにより、増産した分だけ農民の取り分を増やすよう制度化し、農民の生産意欲を高めることにその目的があった。「三定」政策の導入により、食糧買付け計画は予め農民に伝達され、それまで恒常的

## 2. 流通統制の開始：1953～1960年

に行われていた事前契約方式での買付けは実質的に廃止された<sup>26)</sup>。

他方、綿花の計画買付け・計画供給政策は綿布と歩調を合わせる形で1954年9月に導入された。綿花の計画買付けについては、すべて供銷合作社が中国花紗布公司から委託を受けた上で代理買付けすることとされ、全国供銷合作總社推銷局が全国の綿、麻の代理買付けを組織し、また綿花の加工については加工企業局が主管した。1955年7月に農産物採購部が設立されると、食糧以外のすべての農産物買付け業務がここに移管され、全国供銷合作總社と商業部が主管する綿、麻の買付け、加工、調達、供給などの業務も農産物採購部に移管された。これに伴い、綿花の品質検査も紡織工業部から農産物採購部に移管され、農産物採購部には綿花局、煙麻局が設立された。しかし1956年末に農産物採購部は廃止され、綿、麻、タバコの経営業務は再び全国供銷合作總社へと戻された<sup>27)</sup>。

食糧、食用植物油、綿花など計画買付けの対象となる農産物は、その他の農産物と区別して第一類商品と呼ばれた。第一類商品は、政府の指定した価格のもとで指定された量を供出することを義務付けられたばかりでなく、政府への供出後も余剰分を市場で自由売買できないことが大きな特徴であった。自由売買の絶対的禁止という点は、「派購」という買付け方式で供出を義務付けられていた第二類商品と区別される点である<sup>28)</sup>。

### (2) 化学肥料の統制

既述のように、化学肥料は「農業生産資料」（農業生産手段）という性格から、供銷合作社を通して農民の手に渡った。しかし同時に化学肥料は、最終消費財としての「商品」とは区別されるところの「物資」（生産財・資本財）としての性質も有する。「物資」は重工業優先政策のもと公有セクター内ののみでの計画流通を組織され、1953年以後、その重要度によって3つに分類された。第一は、国家計画委員会（1956年以後は国家経済委員会）が管轄する「国家統一分配物資（統配物資）」、第二は中央政府各産業主管部門によって管轄される「國務院各主管部門統一分配物資（部管物資）」、そして第三は地方政府もしくは企業の管理・自主販売が認められる「第三物資」である。このうち硫安、硝安などの化学肥料は1953年に部管物資に指定され、重工業部（1956年以後は化学工業部）による物資分配計画に則って製品の分配が行われた<sup>29)</sup>。これらの製品は既述のように1952年以来、供銷合作社系統によって統一的な買付け・販売が行われていた。全国供銷合作總社は瀋陽、上海、廣州、天津、鄭州の各卸売ステーションを足場にして、省、地区、県、基層の各級供銷合作社農業生産資料経営機構に化学肥料を経営させた<sup>30)</sup>。

化学肥料の分配は、1950年代半ばにおける農業合作化の趨勢のもと、高級合作社

と互助組を優先させ、個人農に対しては基本的に分配しないことが原則とされた<sup>31)</sup>。また化学肥料の供給が不足基調であるという状況のもと、作付作物の種類によって投入の優先順位が定められた。その際の基準とは、小麦、稻などの主要食糧生産地区と綿、麻、タバコ、甘蔗などの工芸作物生産地区への投入を優先するというものであったが<sup>32)</sup>、例えば米産地区の江西省においてでさえ水稻 40%，綿花 40%，茶葉 4.5%，サトウキビ 5.5%，麻 2.7%，タバコ 4.3%，柑橘 3% と配分されていたように<sup>33)</sup>、実質的には綿花への投入が最優先されていたと言える。

既述のように、計画買付け・計画供給政策が導入される以前は、肥料は農産物供出と交換する形で分配されていた。一定程度の市場原理を残しつつ、肥料購入量の多寡に応じて農産物供出量が左右されるあり方は、台湾の米肥バーター制に類似していたと言えよう。しかし計画買付け・計画供給政策が導入されると、肥料の分配量と農産物の供出量との有機的連関が失われた。その状況は特に食糧について当てはまる。既述のように食糧買付けは、「三定」政策の導入によってその年の供出量が春耕前に予め伝達されるシステムとなった。そのため従来行われていた事前契約方式（「預購」）が廃止され、化学肥料の投入量は作物の種類とその作付面積に応じて決定されるという極めて固定的な運営方法がとられるようになった<sup>34)</sup>。

他方、綿花に関しては食糧と多少事情が異なる。綿花生産・供出が推奨されるなか、1955 年以降は綿花 1 斤の供出を事前契約するごとに食糧 10 斤、綿布 10 尺、大豆粕 50~100 斤（化学肥料なら 20~40 斤）を提供する実物優待制度が設けられた<sup>35)</sup>。綿花をはじめとする工芸作物の供出奨励として化学肥料を提供するという方法は、1960 年代以後一層鮮明となる。

### 3. 大躍進後の政策転換：1960~1970 年代

#### (1) 化学肥料による農産物供出奨励措置

周知のように中国では 1950 年代末から 1960 年代初頭にかけての 3 年間、農業生産が大幅に落ち込んだ。これを受けて政府は農産物供出を確保するため、供出量に応じて必要物資を提供する供出奨励措置や、農産物と工業品を交換するバーター方式を、1961 年より導入した。食糧供出に関しては綿布やゴム靴などが奨励品として提供され、あるいは供出額と同等の化学肥料や布が交換された<sup>36)</sup>。しかし供出量低下がより懸念されたのは綿や麻をはじめとする商品作物である。食糧不足が突出した時期には工芸作物よりも食糧作物の作付が選好されるため、工芸作物に関しては特に手厚い供出奨励措置がとられた。1961 年より、綿や麻の供出奨励品として、食糧と化学肥料

表2 緜、麻1担当たりの奨励販売標準

	緜花			黄、紅麻（加工後）			カラムシ（苧麻）		アサ（大麻）		
	食糧 (斤)	化肥 (斤)	布票 (尺)	食糧 (斤)	化肥 (斤)	布票 (尺)	食糧 (斤)	化肥 (斤)	布票 (尺)	食糧 (斤)	化肥 (斤)
1961	35	50	10	10	30		35	50	5	30	30
1962	35	50	10		40			85	5		60
1963	15	70	10		40			85	5		60
1964		70	5		30			60	5		40
1965-66		70	3		60	2		60	5		40
1967		70			60	2		60	5		40
1968		70			60			60			40
1969-72		70									
1073-74		70			60			60			40
1975-77		70			60			60			
1978-81		80			60			60			
1982-83		70			60			60			

出所：中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 348.

が提供された。翌1962年以後は食糧提供が困難であったことから、一部の省・市を除きすべて化学肥料に切り替えられ、麻類の供出奨励に関しても同様に化学肥料に切り替えられた<sup>37)</sup>。1964年以後、農業生産の回復により奨励標準の引き下げと、品目の縮小が徐々に行われ<sup>38)</sup>、その後も提供品種やその数量は幾度か変更されたが、このシステムはその後20年余りにわたって存続した（表2）。こうして1960年代初頭の政策転換によって農産物供出と化学肥料分配のリンクエージが確立され、化学肥料の需要は以後増大していくこととなる。

## （2）化学肥料供給の増大

1960年代初めにおける農業生産の急速な落ち込みは、国内化学肥料工業の促進と化学肥料輸入量の拡大という2つの変化をもたらした。従来の重工業偏重が見直され、「工業支援農業」というスローガンのもとで農業の建て直しが図られるようになると、1961年4月、陳雲は杭州において化学肥料座談会を開催した。この会議において年産5万トン規模の中規模合成アンモニア・プラントを建設する方針が確認されると<sup>39)</sup>、上海呉涇化工廠をはじめとして浙江衢州化工廠アンモニア合成分廠、広州窒素肥料工廠など中規模プラントの建設が全国的に着手され<sup>40)</sup>、これらのプラントが稼動開始する1960年代半ばには国産化学肥料の生産量は大きく飛躍した。一方、小規模プラントの建設も1960年代前半より本格化し、中規模プラント建設が機材国産化に躊躇頓挫した後は、小規模プラントの建設が中心となつた<sup>41)</sup>。1970年代以後、小

表3 化学肥料の生産量と輸入量（1950～1980年）

単位：万トン

	生産			輸入
	合計	うち窒素肥料	うち磷酸肥料	
1949	0.6	0.6		
1950	1.5	1.5		11.61
1951	2.8	2.8		19.56
1952	3.9	3.9		21.17
1953	5.0	5.0		36.00
1954	6.7	6.7		64.85
1955	7.9	7.8	0.1	81.70
1956	11.1	9.7	1.4	133.64
1957	15.1	12.9	2.2	121.65
1958	19.4	15.1	4.2	196.69
1959	26.6	16.4	9.0	151.69
1960	40.5	19.6	19.3	125.07
1961	29.7	17.3	12.2	113.27
1962	46.4	33.8	12.6	124.07
1963	64.8	45.8	18.9	253.27
1964	100.8	67.5	33.2	180.78
1965	172.6	103.7	68.8	273.49
1966	240.9	146.1	94.6	314.84
1967	164.1	101.5	62.2	488.00
1968	110.9	68.4	42.2	520.72
1969	174.9	102.3	72.3	555.24
1970	243.5	152.3	90.7	641.86
1971	299.4	190.4	107.8	640.39
1972	370.1	244.4	124.9	676.19
1973	459.2	299.6	158.9	628.32
1974	422.2	282.7	139.0	510.20
1975	524.7	370.9	153.1	493.52
1976	524.4	381.5	141.8	458.81
1977	723.8	550.9	170.8	639.55
1978	869.3	763.9	103.3	733.33
1979	1,065.4	882.1	181.7	839.47
1980	1,232.1	999.3	230.8	1001.75
1981	1,239.0	985.7	250.8	

重量は有効成分換算。

出所：国家統計局編〔1982〕p.225, 382より作成。

規模プラント産の化学肥料（主に炭安）は、国産化学肥料生産量の半分以上を占めるまでになった<sup>42)</sup>。他方、1972年の対外政策転換に伴い、中国はプラント導入の一環として13基の大型尿素プラントを導入した。これらは1970年代半ばから稼動を開始し、さらに1978年の「洋躍進」においても同規模のアンモニア・プラント4基が引

### 3. 大躍進後の政策転換：1960～1970年代

き続き導入された<sup>43)</sup>。こうして国産化学肥料の供給は1960年代後半以後、大きく増大した（表3）。

1960年代初期の農業生産激減は、さらに1950年代以来の貿易構造を大きく転換させた。食糧について言えば、1950年代以来の「飢餓輸出」と呼ばれる貿易方針が放棄され、1962年以後一転して輸入食糧による需給均衡が図られるようになった。またその際には、国際価格が安価である小麦が優先的に輸入され、国際価格の高い米は輸出に回された（表4）。これによって外貨の消耗はなるべく最小限に食い止められた。

また1960年代初期には、食糧と並んで化学肥料の輸入拡大についても積極的に検討された。1950年代末の大躍進時期には農家自家製肥料の使用が推進され、一時的に輸入量は落ち込んだが、その後の農業生産急落を受け、1961年以後、上述のように化学肥料の優待供給が行われる。このような化学肥料需要の拡大に応えるため、1962年以後には再び輸入拡大が検討されたのである<sup>44)</sup>（表3）。さらに、化学肥料輸入拡大は食糧輸入を最小限に食い止めるための手段でもあった。陳雲は、化学肥料の増投による食糧増産を積極的に主張し、化学肥料輸入が食糧輸入よりも割が良いことを強調した<sup>45)</sup>。確かに1960年代においては、化学肥料輸入と食糧輸入の代替関係がある程度看取される（図1）。

以上のように、1960年代初頭における農業生産の落込みは、一方において農産物供出奨励措置とそれに伴う化学肥料の需要増を招来し、また他方においては従来の重工業偏重への反省と農業生産重視への傾斜をもたらし、結果として化学肥料の供給増の遠因となった。

なお、こうした需給構造の変化を契機として、化学肥料は経営権限を省レベルに下放する形で再編された。すなわち、1964年以前は「統一計画、統一買付け、統一輸入」が旨とされていたのに対し、1964年以後は統一計画のもと、省レベルの供銷社が国産化学肥料の買付けと輸入化学肥料の管理を行った。これは、60年代初め、政府が商品経営の簡便化を提起したことを見て、全国供銷合作総社が化肥一級站の業務を徐々に仕入先の各省供銷社に下放移管したことによる。1962年、1964年、1965年の3度にわたり、四川化工廠、広州氮肥廠、南京化学工業公司氮肥廠・磷廠、呉涇化工廠、武漢鋼鐵公司、鞍山鋼鐵公司、本溪鋼鐵公司、吉林電石廠など17工場（公司）が生産する化学肥料、および上海、青島、煙台、天津、大連などから輸入された化学肥料を、所在地の省供銷社が経営するように変更された。こうして中央一級による経営は分断された。化学肥料の分配計画は政府から統一的に下達され、国産化学肥料の生産地、また輸入化学肥料の輸入港所在地である省供銷社農業生産資料公司が買付け、管理、各地への振分けを行った。また化学肥料仕入先の状況に基づき、当地の

表4 食糧輸出入の推移（1953～1988）

単位：万トン（貿易量\*）

	輸入				輸出				差引き
	合計	小麦	大豆	トウモロコシなど	合計	米	大豆	トウモロコシなど	
1953					149.3	49.2	83.9	13.8	出 149.3
1954	2.7	2.5			196.6	61.0	107.6	19.9	出 193.9
1955	7.8				219.1	68.6	118.2	23.5	出 211.3
1956					225.9	98.1	110.5	12.1	出 225.3
1957					187.6	59.5	106.0	19.2	出 187.6
1958	11.5	8.1		1.8	336.3	157.9	133.9	32.3	出 324.8
1959					473.9	210.5	177.4	41.8	出 473.9
1960	50.1	43.0		7.1	150.2	57.3	61.3	15.1	出 100.1
1961	552.1	405.3		146.8	81.2	36.7	37.8	6.7	出 470.9
1962	548.7	435.5		113.2	100.5	73.4	19.7	7.3	入 448.2
1963	507.2	490.9		16.3	118.5	60.1	30.2	25.7	入 388.7
1964	596.2	592.5		3.7	141.3	62.5	49.0	29.6	入 454.9
1965	529.9	526.5		2.2	193.7	98.3	46.7	48.7	入 336.2
1966	561.7	558.4		1.8	232.0	141.7	52.1	28.8	入 329.7
1967	373.1	366.1		1.2	216.0	124.5	61.5	17.7	入 157.1
1968	415.0	406.5		4.3	256.1	138.4	76.8	40.0	入 158.9
1969	447.7	444.8		1.8	200.8	113.3	55.8	3.9	入 246.9
1970	432.8	430.1		1.1	223.3	137.1	51.0	31.7	入 209.5
1971	280.6	277.3		2.1	265.7	140.8	60.0	55.3	入 14.9
1972	499.5	439.7		59.6	282.8	166.4	41.0	53.0	入 216.7
1973	756.1	551.2	28.1	175.3	410.7	297.1	48.7	30.7	入 345.4
1974	604.8	466.5	43.0	93.7	289.6	190.4	40.9	37.1	入 315.2
1975	254.5	249.1		2.9	256.0	149.9	38.8	44.3	出 1.5
1976	176.7	168.5	3.0	1.3	130.7	71.0	17.4	27.9	入 46.0
1977	744.0	715.2	25.0	0.9	172.6	128.1	12.3	18.8	入 571.1
1978	947.2	742.8	14.2	188.3	189.4	140.8	25.3	13.4	入 757.8
1979	1,082.2	800.1	50.7	231.0	168.6	109.4	26.3	17.9	入 913.6
1980	1,314.7	1,140.0	48.6	121.4	126.1	77.7	17.2	15.1	入 1,188.6
1981	1,300.6	1,191.0	33.0	70.7	101.5	54.4	12.8	12.8	入 1,199.1
1982	1,531.6	1,279.8	18.9	227.2	133.3	80.1	26.2	15.6	入 1,398.3
1983	1,110.4	1,032.8		77.2	139.6	73.7	38.2	18.4	入 970.8
1984	868.3	836.2	3.0	14.1	312.8	117.2	101.2	86.7	入 550.5
1985	629.2	574.7	12.5	22.6	587.9	112.2	95.2	366.2	入 41.3
1986	694.0	537.5	34.1	92.8	479.5	70.3	129.0	277.9	入 214.5
1987	1,440.0	1,280.0	26.5	95.8	149.8	68.5	97.5	331.2	入 1,290.2
1988	1,424.2	1,371.2	5.0	11.5	456.6	39.0	94.1	321.1	入 967.6

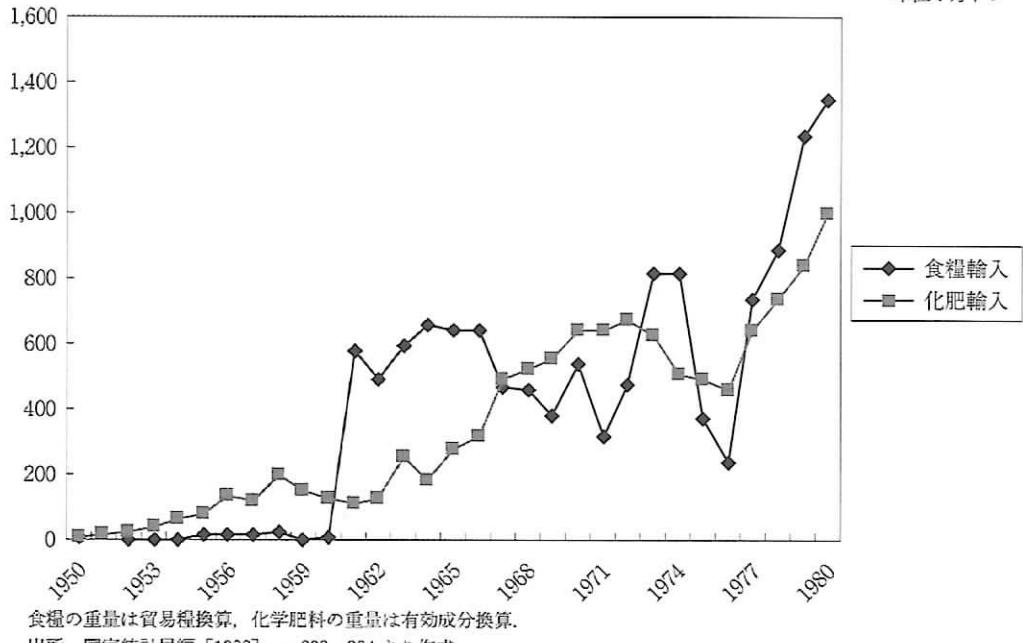
\*食糧流通量の統計には、生産量の統計と同じく未調製の状態で見る「原糧」単位のほか、米とアワのみ調製後の状態（つまり米なら白米）に換算し、その他の食糧は「原糧」ベースで見る「貿易量」単位が存在する。

出所：商業部当代中国糧食工作編輯部編〔1989〕pp.1830-1831.

#### 4. 市場経済移行期：1980年代以降

図1 化学肥料輸入と食糧輸入の代替関係

単位：万トン



食糧の重量は貿易糧換算、化学肥料の重量は有効成分換算。

出所：国家統計局編〔1982〕pp. 382, 384より作成。

消費量を控除した上での余剰部分については、政府の化学肥料分配計画と運輸事情に基づいて各地への振分けが行われた<sup>46)</sup>。

#### 4. 市場経済移行期：1980年代以降

##### (1) 農産物統制の緩和と再強化

1979年、政府は食糧買付け価格を21%引上げるとともに、買付け任務達成後の超過買付けのプレミアム率を50%に引上げた<sup>47)</sup>。さらに流通量は限定的であるものの市場流通も容認された。このような規制緩和に引き続き、農業経営の各戸請負制が普及したことによって、1980年代前半においては1億トン近い食糧の増産が達成された。そのため、1983～1984年には全国各地で農家の「食糧販売難」と政府の「食糧貯蔵難」が生じるほどの供給過剰現象が出現した。他方で、食糧配給価格については据え置きにされたため、政府買付け量の増大に伴い、大幅な売買逆ザヤが生じた。かかる状況を受け、買付け価格の引下げ、あるいは政府買付け量の削減を伴う何らかの食糧管理制度の改革が必要とされるに至った。

1985年、政府は食糧の計画買付けを廃止し、契約買付け（「合同定購」）を導入し

た。契約買付けとは、国営食糧部門と農家とが自由意志によって、作付前にその年に買付ける食糧品目の数量、価格、品質に関する契約を結び、その契約にしたがって収穫後に買付ける方式である。また契約買付けの価格基準は旧計画買付け価格の35%増しの水準に設定された。こうして1985年には、従来のプレミアム価格よりも低位の価格設定と契約買付け数量の抑制からなる食糧生産抑制的な買付け政策が導入されたが、これに自然災害が相まって、1985年の食糧生産は前年比7%減の大減産となった。その結果、食糧の自由市場価格は高騰し、農家が売り渋ることによって、契約買付けの実施は困難を極めた。

結局1986年以降、政府は食管財政の赤字増加を抑えながら、低価格での配給制度を維持するため、契約買付け価格の引上げ幅を最小限にとどめる一方、市場価格よりも大幅に低い価格による契約買付けを完成するために、その買付けに義務的な性格を付与する措置を講じた。こうして、いったんは売買双方の自由意志に基づく契約買付けが認められたにもかかわらず、1986年以降は再び従来の計画買付けと同様、農民に義務的供出が課されることになった。その結果、政府による買付けは国営食糧企業による強制的契約買付け（「定購任務」）と市価による買付け（「議購」）を組み合わせ、さらにこれに市場流通が加わる形に落ち着いた。これは従来の計画原理に一部市場原理を導入する形で制度の再編が図られたことになる。

契約買付け価格は1986年以降89年まで毎年引上げられたが、市価の上昇には遠く及ばなかった。政府は契約買付け実施の困難を緩和させるため、1987年以降、契約を結んだ農家に対する化学肥料・ディーゼル油の低価格供給、および買付け代金の一部前払いを内容とする「三結合」（「三掛釣」）政策を開始した。ここにおいて化学肥料供給による食糧供出の強制が再開することになる。

1989年、数年間続いた食糧生産の不振を脱すると、1990年以降食糧需給バランスは再び供給過剰に転じた。市価の下落と政府統制外食糧の「販売難」は深刻な事態に陥った。1990年、契約買付け任務達成後の食糧については、市場価格より高い保護価格での無制限買付けが行われた。またこうして買付けた食糧をもとに特別備蓄制度が設けられ、備蓄食糧の買入れ、放出を通じて食糧価格を間接的にコントロールすることが期待された。さらに市場流通食糧の省間食糧需給調整の場として食糧卸売市場も開設された。

1992～93年において、地方レベルごとに順次、強制買付け・配給の撤廃と売買価格の自由化（「糧食放開」）が行われた。すなわち生産者に対する買付け量・買付け価格、消費者に対する販売量・販売価格は市場メカニズムに基づいて決定され、市価の下落に対しては国営食糧企業が一定数量を保証価格（「保護価」）で買い支えることになった。こうして1950年代以来の食糧直接統制は、市場化と市場原理を踏まえた間

#### 4. 市場経済移行期：1980年代以降

接続制への移行によって大きな転換を迎えたかに見えた。

しかし1993年には一連の規制緩和を受けて農業生産が縮小し、食糧価格は上昇に転じた。これを受け94年以後は再び食糧の強制供出が復活し、供出任務未達成段階においては産地での食糧流通が規制されたうえ、国営食糧企業の対消費者販売価格には上限が設けられるなどの措置が取られた。また低価格での食糧供給に限界が生じたため、一部の都市においては廃止されたはずの糧票による配給制度が復活した（表5）。

他方1970年代末における農政転換以降、食糧と同様に綿花の生産も急増し、1982年から1984年までは前年比20%以上の著しい伸びを毎年記録した<sup>48)</sup>。こうして需給が緩和された状況のもと、政府は1985年、既述の契約買付け（「合同定購」）を綿花に対しても導入し、買付け量の削減と買付け価格の引下げを図った。その際、契約した綿花に対しては従来の化学肥料優待供給に代えて市価との差額を現金で支払うとし、また契約外の綿花に対する化学肥料優待供給は廃止された<sup>49)</sup>。かかる生産抑制政策を受け、1985年以降生産量は激減したが、同時に纖維製品に対する国内外の需要は拡大し、1987年には不足が顕在化する事態となった。こうした状況のもと、政府は一度廃止した強制買付けを再び復活させ、また88年末には化学肥料、農薬、農業用ビニールフィルムの低価格による反対給付を行うべくこれらの製品に対しても規制を強めた。その後生産拡大政策のもとでの買付け価格の引上げなどが功を奏し、1990年以降は生産の低迷を脱した。

表5 市場経済移行期における食糧流通

	買付け方式（中国語）	買付け価格	販売方式（中国語）	販売価格
79-84年	割当供出（統購） 超過供出（超購）	公定価格（a） (a) × 1.5	配給（統銷）	公定価格
	市場流通	市価	市場流通	市価
85年	契約買付（合同定購）	(a) × 1.35	配給（統銷）	公定価格
	市場流通	市価	市場流通	市価
86-91年	割当供出（定購任務） 超過供出（議購）	公定価格 市価	配給（統銷） 市価供給（議銷）	公定価格 市価
	市場流通	市価	市場流通	市価
	保証買付（定購） 市場流通	最低保証価格 市価	市価供給（放開） 市場流通	市価 市価
92-93年	割当供出（定購任務）	公定価格	上限設定	フロート
	市場流通	市価	市場流通	市価
94年-	割当供出（定購任務） 市場流通	公定価格 市価	上限設定 市場流通	フロート 市価

出所：田島〔1996〕p.5.

こうした一連の流通規制緩和を受け、農村における農産物流通組織も変化した。計画経済時期においては糧站・糧管所などの国営食糧企業と供銷合作社が、それぞれ食糧、綿花の割当て、農業税徵収、余剩分の買付けを担当していた<sup>50)</sup>。綿花については政府による統制が基本的に維持されているため供銷合作社の独占的地位は変わらないが、他方食糧については1990年代に入ると国営食糧企業、供銷合作社、商人・農民を介した個別流通など流通ルートの多元化が看取されるようになった<sup>51)</sup>。

## (2) 農産物統制と化学肥料統制の運動

折からの化学肥料供給の増大により、地方レベルにおいては1970年代以降、計画分配が堅持された尿素を除いては、必要量に見合う肥料供給が徐々に行われつつあった<sup>52)</sup>。その際主に供給されたのは、各地の小型プラントで生産された「小化肥」<sup>53)</sup>と呼ばれる有効成分の低い肥料であった。1970年代末になると小化肥は一部の地域で滞貨を生じ、特に甘肅、寧夏、内蒙古などは省外への移出を迫られる事態となった。これを受け、1980年以後は省間の需給調整が容認された<sup>54)</sup>。他方、大型プラントと中型プラントが生産した化学肥料に関しては、既述のように「統一計画、分級買付け、分級輸入」の方法が1964年より導入されたが、需給調整や輸送面において弊害が指摘されていた。そのため1970年代後半において14基の大型プラント（国産工場1基を含む）が稼動開始すると、これら新設の14基と従来の大規模プラント3基（吉林化工廠、南京化学工業公司磷肥廠、太原磷肥廠）が生産する化学肥料、および輸入化学肥料に関しては、中央一級すなわち供銷合作総社化学肥料農薬採購供應站による買付けと經營が復活された。また中型プラント産化学肥料に関しては、省供銷合作社農業生産資料公司が買付けと經營を担当することとされた。さらに県（市）供銷合作社の農業生産資料公司は、基層供銷社が買付けた計画定点の小規模プラント産化学肥料を買付け、經營した<sup>55)</sup>。こうして1970年代末には、尿素肥料を中心とする大型プラント産肥料に関しては中央レベルによる計画的經營が復活する一方、中小型プラント産の肥料に関しては省レベル以下への經營権下放が進展した。

さて1970年代末から1980年代前半にかけて、農業經營の個別化や農産物流通統制の規制緩和に促されて農業生産が大幅に拡大し、化学肥料に対する農家の需要も大きく拡大した<sup>56)</sup>。対する供給側について見てみると、1979年以後、化学肥料工場はノルマ超額達成部分の製品については自由販売が認められ、計画配給部分と市場流通部分の二本立ての供給形態が併存することとなった<sup>57)</sup>。1980年代の化学肥料の主たる供給者は依然として地方レベルの小型企業であった<sup>58)</sup>。こうしたなか、例えば湖北省においては1980年に炭安に滞貨が生じたため、価格の下方修正が行われた<sup>59)</sup>。他方、重慶市では1981年、1983年に化学肥料の需給が逼迫し、炭安をはじめとする需要の

#### 4. 市場経済移行期：1980年代以降

高い窒素肥料に対しては、配給切符による分配が行われた<sup>60)</sup>。地域によって供給過剰か不足かの違いはあるものの、主に炭安をはじめとした小化肥をめぐる需給バランスが焦点となっていた。こうした動きを反映し、1984年には硫安のほか塩安、過磷酸石灰などのいわゆる小化肥の価格管理権が、中央から地方レベルに移管された（表6）。

1985年は食糧、綿花の買付け方式が割当買付けから契約買付けへと変更され、買付け価格の実質的引下げ、買付け数量の削減といった減反措置が講じられた年であった。また綿花供出に対する化学肥料等の優待供給措置も実質的に廃止された。かかる趨勢のもと、化学肥料に対する需要は減少し、合成アンモニアの国内生産も対前年比マイナスとなった<sup>61)</sup>。重慶市においては化学肥料が大量に売れ残り、一部の地域では優良品質で統配物資に指定されている尿素肥料までもが、短期間ではあるが市場に出回ったという<sup>62)</sup>。

1980年代後半において農産物の不足が顕在化し強制買付けが復活されると、1987年からは食糧供出の反対給付として化学肥料とディーゼル油が、また綿花供出の反対給付として化学肥料、農薬、農業用ビニールフィルムが指定された。農産物買付け価格の引上げがままならない状況下においては、投入財の低価格供給によってインセンティヴを確保せざるを得なかったのである。例えば江西省における1987年の食糧と化学肥料の交換基準は食糧供出100kgに対し窒素標準肥料10kgの支給であった。1989年までにこの基準は、食糧100kgに対し窒素標準肥料21kgにまで引上げられた。食糧と化学肥料の交換にあたっては、各級農資公司によって指名された担当者がその業務を行った。こうした反対給付政策を実施して以後、中央統一分配の化学肥料は需要に追いつかなくなり、その不足部分は省内産の優良品質化学肥料あるいは計画外の協議買付け価格で買付けられた化学肥料によって補われた<sup>63)</sup>。こうして1980年代後半には農產物流通の規制再強化に対応する形で、化学肥料についても地方レベル

表6 供銷合作社による化学肥料価格管理の推移

1955年	商業部との共同管理	硫安、硝安、過磷酸石灰
	単独管理	尿素、塩安、硫酸カリウム
1963～72年	価格調整の際に全国物価委員会の承認を必要とするもの	硫安、硝安
	単独管理	過磷酸石灰、硫酸カリウム
1973～82年	価格調整の際に国家計画委員会の承認を必要とするもの	硫安、硝安、尿素、塩安、過磷酸石灰、窒素・磷酸・カリウム複合肥料
	1984年に価格管理権が下放されたもの	硫安、塩安、過磷酸石灰

出所：中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕pp. 269-271より作成。

の農資公司による独占買付けが実施された<sup>64)</sup>.

1990年代に入って以降、窒素肥料の生産は順調な伸びを見せ、また輸入も規模が拡大したことから需給関係は緩和された。1992～1993年の食糧流通統制緩和を受けて、供出とセットになっていた化学肥料、農薬、ディーゼル油の廉価供給が廃止され、これを機に化学肥料への統制は基本的に終了したとされる。がその一方で、大型の尿素生産プラントに対しては、1990年代末においても「統配」による規制が引き続き課せられる状況にある<sup>65)</sup>.

## おわりに

本章の要旨については既に冒頭で述べた通りである。最後に残された課題について言及しておきたい。第一に時期設定の問題がある。本章は課題の設定上、1949年から現在まで、すなわち2004年に至るまでを考察対象としなければならなかつたが、筆者の能力不足から1990年代半ばまでしか言及できなかつた。特に市場経済移行期に関しては先行研究への依拠に偏り、年鑑など一次資料を通しての考察が欠如した。また第二に、農民への化学肥料供給を考察する上では避けて通れない、農工間比価と農工間資源移転の問題にも言及できなかつた。化学肥料の流通統制とその価格設定とは対を成す問題であり、その意味で本章の内容はバランスを欠いている。その他、一つ一つの事例に対し分析が足りないなど諸々の問題点があるが、これらについては今後の課題としたい。

### 【注】

- 1) 「統購統銷」という語に対しては、一般に「統一買付け・統一販売」という翻訳が定着している。しかし「統購統銷」は本来「計画取購・計画供應」の略称であるため、正確には「計画買付け・計画供給」と訳すのが適当である（池上〔1989〕）。したがって本章では、以下そのように訳していく。
- 2) 台湾については差当たりLee〔1971〕、劉〔1975〕、田島〔1992〕、陳〔2000〕など、また日本については佐伯〔1987〕、持田〔1990〕、韓国については倉持〔1994〕を参照。
- 3) 本章における食糧の定義は、中国語の「糧食」に準ずる。すなわち、米、小麦、トウモロコシ等の穀類、豆類、イモ類の総称である。但し、食糧生産量の統計においては、イモ類は水分含有量が多いため、実際の重量5単位を食糧1単位に換算する。
- 4) 政務院「關於統一國家公糧收支、保管、調度的決定」(1950年3月26日)，商業部当代中国糧食工作編輯部編〔1989〕p. 45.
- 5) 供銷合作社も、糧食公司に委託される形で食糧の代理買付け・代理販売を行っていたが、1955年4月にこれらの業務は糧食部に完全に移管された。全國供銷合作總社、糧食部「關於基層供銷合作社代購代銷業務交接辦法的指示」(1955年4月)，中國供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 333.
- 6) 政務院「關於統一全國國營貿易實施辦法的決定」(1950年3月14日)，商業部当代中国糧食工作編輯部編〔1989〕pp. 44-45.

注

- 7) 貿易部「全國國營貿易企業機構調查綜合分析彙編」(1951年5月), 商業部当代中国糧食工作編輯部編〔1989〕pp. 45-46.
- 8) 「為転知中央糧食部成立日期, 各地糧食局, 粮食公司須照常進行工作」(1952年8月27日), 商業部当代中国糧食工作編輯部編〔1989〕pp. 47-48.
- 9) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 355.
- 10) 石川〔1960〕第5章.
- 11) 金觀濤・劉青峰〔1993〕第9章.
- 12) 中財委「敵封鎖我海航後之航務情況」(1949年10月30日), 海關總署『海關統計年報』(1950年), 中国社会科学院・中央檔案館編〔1994〕pp. 445-448.
- 13) 新華社電「全國調糧任務接近全部完成」(1950年6月16日), 中国社会科学院・中央檔案館編〔1995〕p. 125.
- 14) 張珠聯等「國際經濟一旬」(1950年12月11-20日), 『外匯日報』第5期增刊号, 中国社会科学院・中央檔案館編〔1994〕p. 448.
- 15) 海關總署『海關統計年報』(1951年), 中国社会科学院・中央檔案館編〔1994〕p. 605.
- 16) 中財委「1952年對蘇新國家貿易出入口計畫」(1951年11月8日), 中国社会科学院・中央檔案館編〔1994〕p. 508. 「中華人民共和國中央人民政府與錫蘭政府貿易協定」(1952年10月4日), 同 pp. 557-561.
- 17) 對外貿易部「關於過去工作基本總結及今後工作指示」(1953年8月), 中国社会科学院・中央檔案館編〔2000〕p. 1048. 陳雲「關於計劃收購和計劃供應」(1954年9月23日), 陳雲〔1984〕p. 257.
- 18) 以上の経緯は田島〔2003〕に詳しい.
- 19) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 382, 386.
- 20) 楊剛毅「開展供銷合作社的除銷訂購業務(節錄)」(1951年7月), 中国社会科学院・中央檔案館編〔1995〕pp. 320-321. 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 388.
- 21) 《当代中国》叢書編輯部編〔1986b〕pp. 49-50. 綿糧比價をはじめとして, 工芸作物の相対価格が比較的高位に設定されていたことが, その前提となっている.
- 22) 程子華「三年來新中國合作社運動的成就(節錄)」(1952年10月), 中華全國供銷合作總社史料叢書編輯室主編〔1986〕p. 53.
- 23) 全國合作總社黨組「關於合作社一九五二年肥料供應工作的報告(節錄)」(1952年10月24日), 中国社会科学院・中央檔案館編〔1995〕p. 283.
- 24) 薄一波〔1997〕p. 264. 陳雲「實行糧食統購統銷」(1953年10月10日), 陳雲〔1984〕p. 203.
- 25) 張培剛・廖丹清〔2002〕p. 498.
- 26) 粮食部黨組「關於糧食工作的幾個具體政策和業務問題的報告」(1955年4月12日), 商業部当代中国糧食工作編輯部編〔1989〕p. 237.
- 27) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 355.
- 28) 小島編〔1989〕.
- 29) 政務院「關於國家物資分配及建立物資分配和供應機構的決定(修正稿)」(1953年), 中国社会科学院・中央檔案館編〔2000〕p. 960. なお, 硫安, 硝安のほか尿素も国家の重要物資であり, 少なくとも1970年代には「統配物資」に指定されている(後述). しかし統配物資に指定された正確な時期については不詳である.
- 30) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 383.
- 31) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 381.
- 32) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 387.
- 33) 江西省農業生產資料公司編〔1994〕p. 25.
- 34) 注33と同じ.
- 35) 《当代中国》叢書編輯部編〔1986b〕pp. 50-51.
- 36) 《当代中国》叢書編輯部編〔1988〕pp. 132-133.
- 37) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編〔1988〕p. 347.

- 38) 國務院「關於 1964 年度收購農產物獎售問題的通知」(1964 年 3 月), 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988] p. 389.
- 39) 陳雲「加速發展氮肥工業」(1961 年 5 月 16 日), 陳雲 [1984] p. 146.
- 40) 《当代中國》叢書編輯部編 [1986a] pp. 47-48.
- 41) 馬泉山 [1998] p. 471.
- 42) 田島 [2003].
- 43) 《当代中國》叢書編輯部編 [1986a] pp. 53-61.
- 44) 《当代中國》叢書編輯部編 [1990] p. 279.
- 45) 陳雲「目前財政經濟的情況和克服困難的若干辦法」(1962 年 2 月 26 日), 陳雲 [1984] pp. 204-205.
- 46) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988] p. 386.
- 47) 以下, 食糧流通の規制緩和に関する記述は, 主に池上 [1994], 田島 [1996], 張培剛・廖丹清 [2002] に依拠している.
- 48) 以下, 綿花に関する記述は特に注がない限り田島 [1992a] に依拠.
- 49) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988] p. 347.
- 50) 1970~1979 年と 1982 年以後においては, 粮食部と供銷合作社は商業部に併合されている.
- 51) 田島 [1996] p. 106.
- 52) 重慶市農業生産資料公司編 [1991] p. 47.
- 53) 硝素肥料の場合にはアンモニア水, 炭安, 塩安, また磷酸肥料の場合には過磷酸石灰, カルシウム・マグネシウム・磷酸肥料などがこれに該当する.
- 54) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988] p. 390.
- 55) 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988] pp. 386-387.
- 56) 化学肥料の供給は, 1981 年 8 月以後, 生産隊をはじめとした集団経営体のみでなく, 個別農家に対しても行われるようになった. 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988] p. 389.
- 57) 重慶市農業生産資料公司編 [1991] p. 46.
- 58) 田島 [2003].
- 59) 湖北省物価局「關於化工長線產品實行浮動價的通知」, 湖北省農業生産資料公司編 [1987] p. 72.
- 60) 重慶市農業生産資料公司編 [1991] pp. 46-47.
- 61) 田島 [2003].
- 62) 重慶市農業生産資料公司編 [1991] p. 47.
- 63) 江西省農業生産資料公司編 [1994] pp. 26-27.
- 64) 田島 [2003].
- 65) 田島 [1996] p. 70, 田島 [2003].

### 【参考文献】

- 赤木昭夫・佐藤森彦 [1975]『中国の技術創造』中央公論社.
- 池上彰英 [1989]「食糧の流通・価格問題」, 阪本楠彦・川村善夫編『中国農村の改革——家族経営と農産物流通』アジア経済研究所.
- [1994]「中国における食糧流通システムの転換」(『農業総合研究』第 48 卷第 2 号).
- 石川滋 [1960]『中国における資本蓄積機構』岩波書店.
- 石橋勝之 [1987]「現代中国の化学肥料事情」(『アジア経済』第 28 卷第 7 号).
- [1989]「中国化学肥料工業の現況」(『中国研究月報』第 491 号).
- [1990]「中国化学肥料発達小史」(『中国研究月報』第 44 卷第 2 号).
- [1992]「中国の化学肥料事情の現状と展望」(『中国研究月報』第 46 卷第 8 号).
- 神原周編 [1970]『中国の化学工業』アジア経済研究所.
- 倉持和雄 [1994]『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房.
- 小島麗逸 [1975]『中国の経済と技術』勁草書房.
- 編 [1989]『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所.

## 参考文献

- 佐伯尚美 [1987]『食管制度——変質と再編』東京大学出版会.
- 田島俊雄 [1992a]「綿花の生産・流通」(日中經濟協会刊『1990 年の中国農業』).
- [1992b]「台灣農業の展開と構造問題」(『中国研究月報』第 46 卷第 11 号).
- [1993]「経済改革期の産業組織と供給構造」(石原享一編『「社会主義市場経済」をめざす中国——その課題と展望』アジア経済研究所).
- [1994]「台湾 (ガット未加盟) の農業展開と構造変革の課題」(今村奈良臣編『農政改革の世界史的帰趨』農山漁村文化協会).
- [1996]『中国農業の構造と変動』御茶の水書房.
- [2003]「重工業——移行経済期の「五小工業」」(田島俊雄, 江小涓, 丸川知雄『中国の体制転換と産業発展』ISS Research Series No. 6, 東京大学社会科学研究所).
- 西村曷夫 [1974]「中国の化学肥料産業」(『農業総合研究』第 48 卷第 2 号).
- 持田恵三 [1990]『日本の米』筑摩書房.
- 劉進慶 [1975]『戦後台湾経済分析』東京大学出版会.
- 薄一波 [1997]『若干重大決策与事件の回顧 (修訂本)』上巻, 人民出版社.
- 陳金滴 [2000]『台灣肥料的政府管理與配銷』稻鄉出版社.
- 陳雲 [1984]『陳雲文選』第 2 卷, 人民出版社.
- 重庆市農業生産資料公司編 [1991]『重庆市農業生産資料商業志』内部発行.
- 《当代中国》叢書編輯部編 [1986a]『当代中国的化学工业』中国社会科学出版社.
- 《当代中国》叢書編輯部編 [1986b]『当代中国的商業』上巻, 中国社会科学出版社.
- 《当代中国》叢書編輯部編 [1988]『当代中国的糧食工作』中国社会科学出版社.
- 《当代中国》叢書編輯部編 [1990]『当代中国的供銷合作事業』中国社会科学出版社.
- 《当代中国》叢書編輯部編 [1993]『当代中国的物資流通』当代中国出版社.
- 国家統計局編 [1982]『中国統計年鑑』1981 年版, 中国統計出版社.
- 湖北省農業生産資料公司編 [1987]『湖北省供銷合作社行業志 農業生産資料卷』内部発行.
- 江西省農業生産資料公司編 [1994]『江西省農業生産資料商業發展史』内部発行.
- 金觀濤・劉青峰 [1993]『開放中の変遷——再論中国社会超穩定結構』中文大学出版社.
- 逸忠斌・王春林編 [2004]『農資經營必須』化学工業出版社.
- 馬泉山 [1998]『新中国工業經濟史 [1966]-1978』経済管理出版社.
- 商業部当代中国糧食工作編輯部編 [1989]『当代中国糧食工作史料』内部発行.
- 張培剛・廖丹清 [2002]『二十世紀中国糧食經濟』華中科技大学出版社.
- 中国供銷合作社史料叢書編輯室編 [1988]『中国供銷合作社大事記与發展概況：1949-1985』中国財政経済出版社.
- 中国社会科学院・中央檔案館編 [1994]『1949-1952 中華人民共和国經濟檔案資料選編 對外貿易卷』経済管理出版社.
- 中国社会科学院・中央檔案館編 [1995]『1949-1952 中華人民共和国經濟檔案資料選編 商業卷』中国物資出版社.
- 中国社会科学院・中央檔案館編 [1998a]『1953-1957 中華人民共和国經濟檔案資料選編 工業卷』中国物価出版社.
- 中国社会科学院・中央檔案館編 [1998b]『1953-1957 中華人民共和国經濟檔案資料選編 農業卷』中国物価出版社.
- 中国社会科学院・中央檔案館編 [2000]『1953-1957 中華人民共和国經濟檔案資料選編 商業卷』中国物価出版社.
- 中華全国供銷合作總社史料叢書編輯室主編 [1986]『中国供銷合作社史料選編』第一輯, 中国財政経済出版社.
- 中華人民共和国化学工業部編 [1996]『中国化学工業大事記 (1949-1994)』化学工業出版社.

- Liu, Jung-Chao [1970] *China's Fertilizer Economy*, Aldine Publishing Company.
- Lee, Teng-hui [1971] *International Capital Flows in the Economic Development of Taiwan*, University of Cornell Press.
- Sigurdson, Jon [1977] *Rural Industrialization in China*, Harvard University Press.

2005年3月30日発行（非売品）

---

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.17

20世紀の中国化学工業

——永利化学・天原電化とその時代

発行所 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

TEL 03-5841-4902 FAX 03-5841-4905

東京大学社会科学研究所

印刷所 大日本法令印刷株式会社

---